

# グローバル・バリュー・オープン

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第56期(決算日2024年11月28日)

作成対象期間(2024年5月29日～2024年11月28日)

第56期末(2024年11月28日)	
基準価額	26,025円
純資産総額	20,710百万円
第56期	
騰落率	3.9%
分配金(税込み)合計	900円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式(DR(預託証券))を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

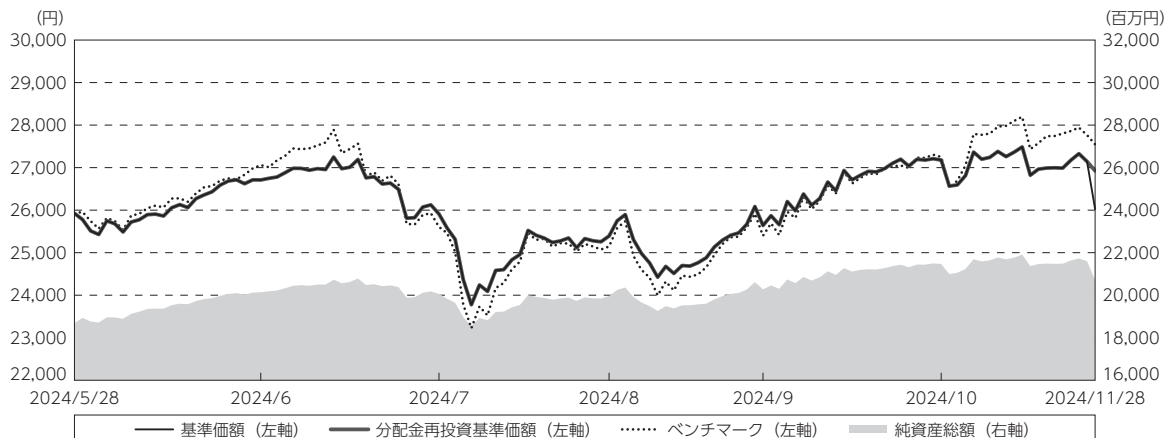
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2024年5月29日～2024年11月28日)



期 首：25,925円

期 末：26,025円 (既払分配金(税込み)：900円)

騰落率： 3.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。詳細は5ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2024年5月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

(上昇) 企業向けにネットワーク機器などを提供する米国IT企業のAI(人工知能)向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したことが好感されたこと、5月の米CPI(消費者物価指数)や米PPI(生産者物価指数)が市場予想を下回りインフレ率の鈍化期待が高まったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長がインフレ率の鈍化が継続するとの見通しを示し、景気減速が緩やかなものとなる期待が高まったこと

(下落) 米国政府が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたこと、米自動車メーカーの4-6月期決算において利益が市場予想を下回ったこと、7月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を4ヵ月連続で下回ったことや、7月の米失業率が4.3%と約3年ぶりの高水準となったことなどから景気悪化懸念が強まったこと

- (上昇) 8月上旬の株式市場における大幅下落からの反発があったこと、7月の米小売売上高が市場予想を上回ったことで景気悪化懸念が和らいだこと
- (下落) 8月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったこと、8月の米非農業部門雇用者数が市場予想を下回り景気減速懸念が強まったこと
- (上昇) 9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、米半導体メーカーが9-11月期についてAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しであると示したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などへの期待が高まったこと

## 1万口当たりの費用明細

(2024年5月29日～2024年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 220	% 0.843	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	(104)	(0.399)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	(101)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 14)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式)	( 4)	(0.017)	
(c) 有価証券取引税	3	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式)	( 3)	(0.011)	
(d) その他費用	2	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保管費用)	( 2)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	229	0.879	
期中の平均基準価額は、26,043円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

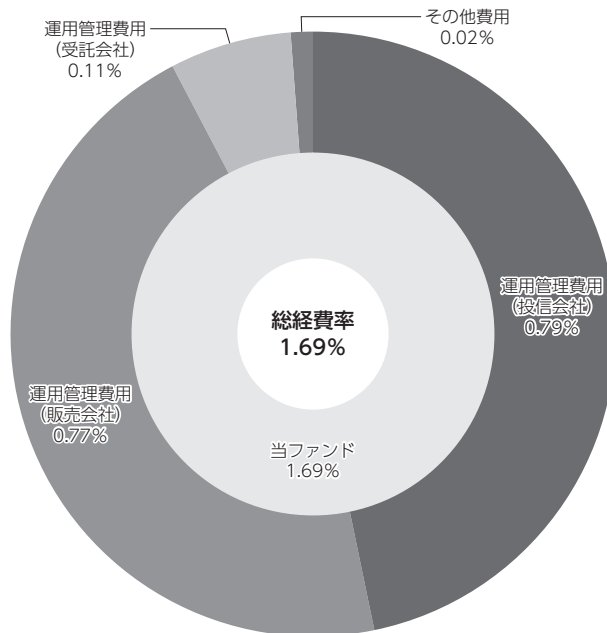
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

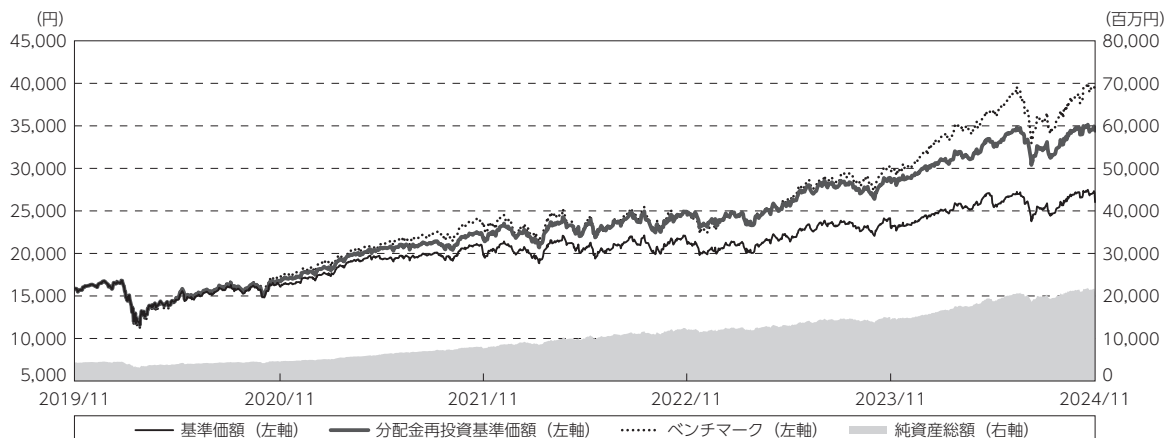
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月28日～2024年11月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年11月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2019年11月28日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2019年11月28日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月29日 決算日	2022年11月28日 決算日	2023年11月28日 決算日	2024年11月28日 決算日
基準価額 (円)	15,846	16,109	19,758	21,438	23,091	26,025
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	1,100	1,200	1,400	1,800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.7	29.6	14.8	14.5	20.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	9.0	33.7	7.4	20.5	30.9
純資産総額 (百万円)	4,297	4,542	7,599	12,114	14,353	20,710

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算相当日との比較です。

\*ベンチマーク (= MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)) は、MSCI World Index をもとに、委託会社が円換算したものです。  
 \*MSCI World Index は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

**投資環境**

(2024年5月29日～2024年11月28日)

世界の株式市場は、当期初、企業向けにネットワーク機器などを提供する米IT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増し株価が大きく上昇したことや、5月の米CPIや米PPIが市場予想を下回ったこと、FRBのパウエル議長がインフレ率の鈍化が継続するとの見通しを示し、景気減速が緩やかなものとなる期待が高まったことなどから、上昇しました。しかし7月中旬には、米国政府が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたこと、米自動車メーカーの4-6月期決算において利益が市場予想を下回ったこと、7月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を4ヵ月連続で下回ったことや、7月の米失業率が4.3%と約3年ぶりの高水準となったことなどから景気悪化懸念が強まり、下落しました。8月上旬には7月の米小売売上高が市場予想を上回ったことで景気悪化懸念が和らいだことなどから上昇に転じました。9月に入ると8月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことや、8月の米非農業部門雇用者数が市場予想を下回り景気減速懸念が強まったことなどから下落しましたが、その後はFOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したことや、米半導体メーカーが9-11月期についてAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しであると示したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&Aの活発化や減税の恒久化などへの期待が高まったことなどから上昇基調を維持し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

また、為替市場では、米国の景気悪化懸念を受けた米利下げなどから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、当期においては米ドル安・円高となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年5月29日～2024年11月28日)

**【グローバル・バリュー・オープン】**

主要投資対象である【グローバル・バリュー・オープン マザーファンド】 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

**【グローバル・バリュー・オープン マザーファンド】****・組入比率**

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

**・期中の主な動き**

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや金融などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからエネルギーを非保有とし、相対的に配当利回りが低水準であることからコミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。

- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したMICROSOFT CORP (米国、ソフトウェア)、APPLE INC (米国、コンピュータ・周辺機器)、TAIWAN SEMICONDUCTOR (台湾、半導体・半導体製造装置)、BROADCOM INC (米国、半導体・半導体製造装置)、UNITEDHEALTH GROUP INC (米国、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス)などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ (為替の売り予約) につきましては、当期は行ないませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年5月29日～2024年11月28日)

今期はベンチマーク (MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)) が6.3%の上昇となったのに対して、基準価額は3.9%の上昇となりました。

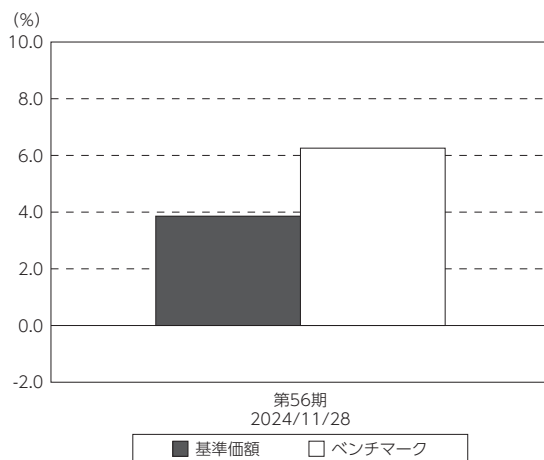
### (主なプラス要因)

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることから非保有としていたエネルギーセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、AI関連需要の拡大とクラウド事業における成長性を評価しオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株や、競合他社の買収を通じて米国での事業拡大を期待しオーバーウェイトとしていた米国の生活必需品株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①業種別では、配当利回りで評価して割安であると判断しオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、消極的な株主還元姿勢や業績面から株価の割安感が乏しいと判断し非保有としていた米国の情報技術株や、中国での需要減少や世界的な競争激化による業績悪化懸念から非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。



## 分配金

(2024年5月29日～2024年11月28日)

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり900円とさせていただきます。  
 (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第56期	
	2024年5月29日～2024年11月28日	
当期分配金	900	
(対基準価額比率)	3.343%	
当期の収益	900	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	17,559	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①欧米で始まった金融緩和が、労働市場と物価の動向によっては市場が期待するほど継続しないような状況、②トランプ米次期大統領が打ち出す政策が保有銘柄の業績に悪影響を与えるような状況、③中国の景気刺激策を含めた各種政策が市場物色の動向を大きく変化させるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、これまでの金融政策の引き締めの結果として想定される景気減速に対しても、悪影響を吸収する余力が十分にあり、堅実な業績を維持できるものと考えています。また、想定外の制度変更や地政学的リスクに対しても、グ

グローバルに広がった事業基盤がその影響を緩和できるものと考えており、現在の配当利回りとその上昇余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

#### [グローバル・バリュー・オープン]

主要投資対象である [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますよう、お願いいたします。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

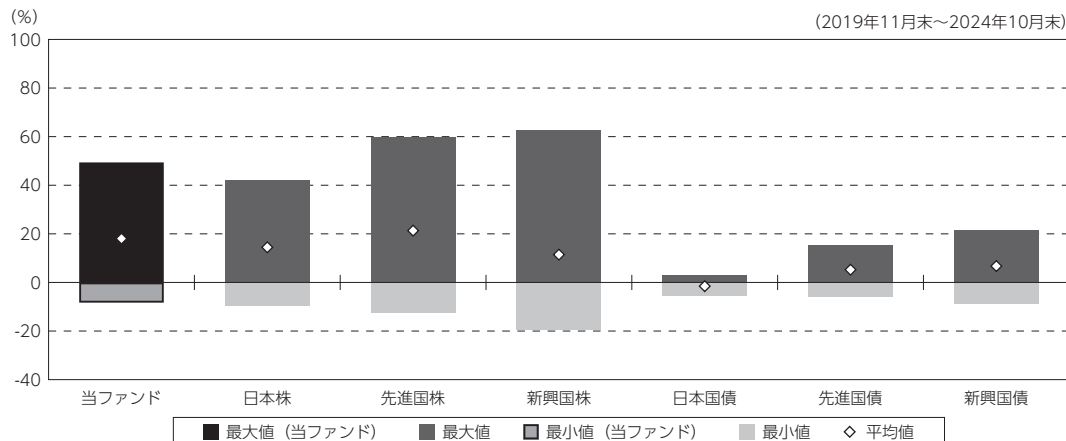
投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年7月4日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	1996年11月29日以降、無期限とします。	
運用方針	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）およびグローバル・バリュー・オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	グローバル・バリュー・オープン	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）およびグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.4	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 8.3	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	18.0	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

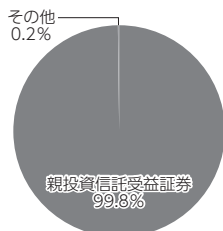
### 組入資産の内容

(2024年11月28日現在)

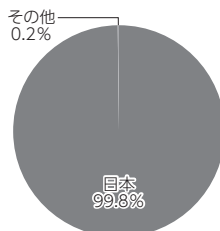
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第56期末
	%
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

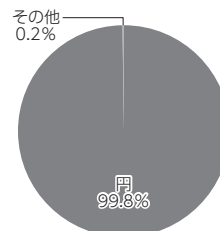
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第56期末
	2024年11月28日
純資産総額	20,710,744,484円
受益権総口数	7,957,921,132口
1万口当たり基準価額	26,025円

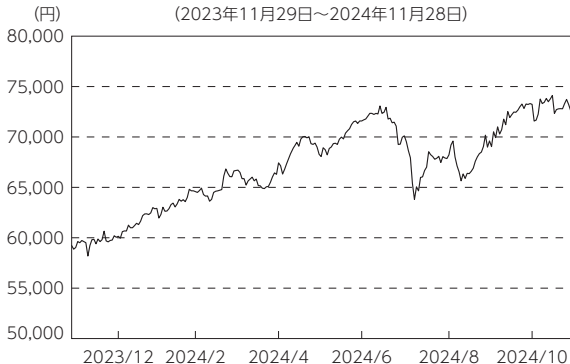
(注) 期中における追加設定元本額は1,411,135,378円、同解約元本額は661,839,346円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・バリュー・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月29日～2024年11月28日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	24 (24)	0.036 (0.036)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	16 (16)	0.024 (0.024)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 ( 7) ( 0)	0.011 (0.010) (0.000)
合計	47	0.071

期中の平均基準価額は、66,700円です。

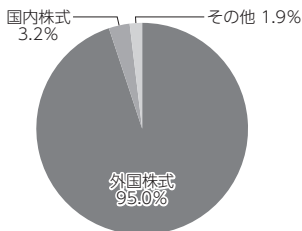
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

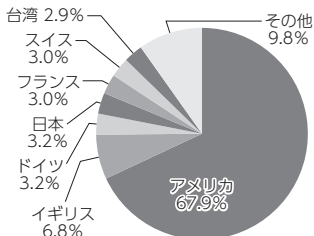
(2024年11月28日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.5
2	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	4.5
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	2.9
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・アドバイザー・ヘルスケア・サービス	米ドル	アメリカ	2.9
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	2.8
6	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	米ドル	アメリカ	2.8
7	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.6
8	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	2.6
9	MASTERCARD INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.3
10	ASTRAZENECA PLC	医薬品	英ポンド	イギリス	2.1
	組入銘柄数		83銘柄		

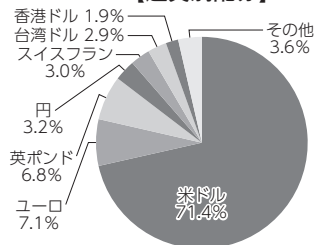
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)